

コロナの下での米国労働運動 そのたたかひの広がり

米電気機械無線労働組合 (UE)

以下の文章は、全労連と友好関係にある米電気機械無線労働組合 (UE) の6月の執行委員会に提出された役員報告 (Officers Report) の抜粋である。世界最大の感染者を出し、強引な経済再開の中で再び感染者が増えている米国で、職場と草の根から革新的なたたかひを続ける UE は、コロナ下でも急速に運動が広がった人種差別の問題でも労働組合として役割を果たしている。

世界規模の新型コロナウイルスのパンデミックのさなか、米国の労働者は資本主義が資本の利益のために、労働者の命を犠牲にするのを目の当たりにし、カオス状況の中にいる。UE は、連邦政府が労働者とその家族を経済的に支える政策を十分に採らないことで経済の壊滅的影響は長期にわたり、一貫性を欠き信用できない公衆衛生政策ではリスクの拡大を抑え込むのが困難だと考えている。政治家の多くは、地域社会よりも「経済」を優先している。

しかし、水平線のかなたに希望も見えている。労働者の多くが、自らを使用者の強欲から守るために労働組合が必要であると自覚し、組織化を進めている。ジョージ・フロイド、ブレオナ・テイラー、アフマド・オーブリーなど黒人が犠牲になった事件を経て、有色人種が米国社会の権力構

造の見直しという急進的な要求を掲げている。これらの正義への包括的な要求が、より良い世界の実現に向けて2020年が極めて重要な年であることを示している。

経済を混乱に落とし入れた パンデミック

COVID-19パンデミックが経済のあらゆる分野とともに、生活のほぼすべての側面を変えてしまったため、この数ヶ月で不確実性が深まった。あまりにもさまざまなことが語られるなかで、確信を持って経済の先行きを予測することは時期尚早だが、概要の一部は明らかになった。5月の失業者数は依然として極めて多く、実際はさらに多いと思われるが、人々の予想よりましで、失業者の73%は解雇というより一時的な休業、レイオフだと報じられている。しかしレストラン、医療、小売、航空、ホテル、公共交通、州政府、地方自治体といったパンデミックの打撃を最も深刻に受けた部門の雇用水準は、依然として昨年を大幅に下回っている。

2020年のはじめごろ、経済成長は鈍化の兆しを示したものの、失業率が過去40年間で最低だった。そのため、ほとんどのエコノミストは2021年

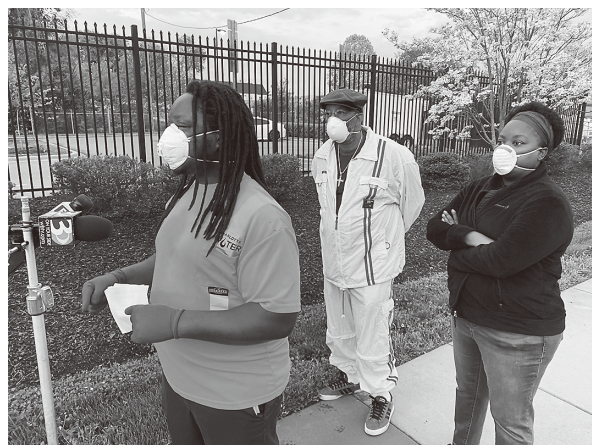
以前に景気が後退するなど「ありえない」と考えていた。そのわずか数ヵ月後、米国はかつてなく失業が急増し、いまだ記録したことの無い深刻な景気後退に陥ってしまった。ある推定によると、いまや失業率は、米労働基準局が現代的な雇用統計調査を実施するようになって以降のどの時点よりも高く、しかも1929年から数年続いた大恐慌の間のどの時点よりも高い。

パンデミックによる景気後退の深刻さ

私たちが現在、COVID-19のパンデミックによって引き起こされた景気後退に陥っていることについて、異議を唱えるものはいない。より広範に展開されている議論の中心は、この景気後退が実際、いかに深刻で、いかに長引くかである。この疑問に答えるには、2つの異なる要素を理解することが重要である。

第1の要素は、COVID-19の感染拡大を抑えるため、生活に不可欠ではない事業を閉鎖する権限を持った州政府である。とりわけ失業給付の支給を7月31日まで延長したことは、労働者を可能な限り家にとどめ、感染被害を回避するインセンティブになり、またそれは公衆衛生の観点からも最も好ましい結果をもたらした。労働者と使用者が十分な支援を受けている限り、比較的短期間で経済活動の多くの側面に再び「スイッチが入る」と信じるに足る理由がある。実際、COVID-19の拡大を抑え込んでいる一部の州では、景気はわずかに上昇し、失業給付の請求はわずかだが減少する兆しが見られる。

しかしレイオフの急増をもたらした第2のファクターが存在したことは明らかである。レイオフ



安全な職場を求めて声を上げるノースカロライナ州の精神病院のUEの仲間

急増の原因は、州政府の命令による事業所閉鎖がすべてではない。ある調査によると、ほとんどの都市で、外食が禁止される以前にレストランの予約が90%減少した。航空業界では、航空機の運航停止が全国的に要請されていないにもかかわらず、需要が崩壊した。3月には、すべての主要なスポーツ競技、コンサート、会議の自主的な延期、またはキャンセルが発表された。一部の州で共和党は、ウイルス感染の恐怖におびえる労働者を強制的に職場復帰させる方法を模索しているが、恐怖におびえる消費者を家から引きずり出して金を遣わせることは不可能だ。初期の消費支出に関する経済調査によると、小規模事業者の小売売上高が最も減った地域は超富裕層が住む地域で、同地域の消費は70%減少した。いっぽう超貧困層が住む地域における小売売上高は大きく減少せず、同地域の消費は30%の減少だった。しかし多くの貧しい人々が賃金を稼ぎ、その少ない賃金で暮らしていることを考えるなら、消費の30%減はかなり恐ろしい数字である。おそらく食卓にのぼる食事は減り、他の必需品にも困窮しているだろう。

景気後退の原因は

したがって失業者は圧倒的に労働者階級の低賃金部門に存在するいっぽう、富裕層の個人消費抑制が深刻な景気後退の主要な原因となっている。

これこそまさに大半の主流のエコノミストが COVID-19のパンデミックを乗り越えるまで、また効果的な治療やワクチンを手に入れるまで、米国の経済回復はあり得ないと断言する理由である。実際、共和党の知事が無謀にも「経済再開」を推し進めるフロリダ、ジョージア、テキサスといった州ですら、通常の経済活動が再開した兆しは10~20%の上昇にとどまる。サービス産業の大半が小さい利幅と少ない準備金で事業を行っていることを考えるなら、企業倒産を未然に防ぐに足る経済活動は、巨大な経済全体のなかのどこにも存在していない。

3月にはいって、新規失業給付請求のかつてない急増が報告され始め、4月第1週には新規の失業給付請求件数は約700万件に達した。これらの数値は歴史的にも前例がなく、米国が1967年に統計を開始して以来、100万人を超える労働者が1週間のあいだに新たに失業給付を申請したことなどなかった。4月、公式な失業率は14.7%に達し、第二次世界大戦の終戦以来、最も高い失業率だった。5月16日の週末までに、約2500万人の米国人が失業給付を受給したが、失業給付の受給率が減少する傾向はいまだ見られない。

労働者支援の政策は

3月にはいって、米国の政治家は新型コロナウイルスの経済的影響を理解するようになり、米連邦議会は救済の提供を目的にした2つの法律を成立させた。その1つは、COVID-19の感染検査をカバーする施策が盛り込まれた「ファミリー・ファースト・コロナウイルス対応法(H.R. 6201)」であり、これまで連邦政府の管掌外だっ

た有給の病気休暇を規定し、失業保険の給付を拡充し、労働者を飢えから守るというものである。既存のこれまでの有給の病気休暇の規定は、すべての労働者に適用されるわけではなく、州と地方自治体の職員、個人請負業者、自営業者、ギグワーカー、従業員500人未満の民間企業の労働者にのみ適用されていた。つまり労働者がH.R. 6201による手当の支払いを受ける可能性が高い、アマゾン、ウォルマート、タイソン・フーズといった最大手企業は、自らの労働者に独自の有給病気休暇を提供する義務をのがれた。この新たな病気休暇の規定は2020年末に打ち切られる。

もう1つの法律「コロナウイルス支援、救済、経済安全保障法(CARES法、HR748)」は、失業保険の拡充、500人以下の労働者を雇用する使用者が賃金を支払い続けることを可能にするための返済が免除される貸付金(「給与保障プログラム」として知られている)、成人に対する直接現金給付1回、州政府と地方自治体、住宅所有者、賃借者、学生に対する支援などを盛り込んでいる。残念なことに、この法律にも嘆かわしいほど大企業向けの多くの政府補助金が盛り込まれ、企業内人脈とつながる「お友達」びいきが、ワシントンDCでいかに深刻にはびこっているかを示している。とはいえ同法は、働く人々が必要とする経済的救済の第一歩を提供した。

特に注目すべきは失業給付の拡充である。米国の失業救済は州レベルで行政管理され、給付額は失った収入の一部のみで、通常は半分以下になるよう計算される。CARES法によって、州が計算した失業給付額にかかわらず、給付に週600ドル加算されるようになった。すなわち多くの低賃金労働者は、失業することによって以前の賃金より多い現金を受けとる可能性がある。CARES法

は、労働者が家にとどまり、ウイルス感染を封じ込む真のインセンティブになった。同法の予定では、この失業給付は7月末で打ち切られる。打ち切り前にもかかわらず、共和党が州知事を務める一部の州は、事業の再開を決めた際に労働者が職場復帰を拒否した場合、当該労働者を州に通報するよう使用者を奨励し、労働者の失業給付受給を妨げていた。通報された労働者は失業給付を打ち切れ、労働者にとって職場復帰が安全か否かにかかわらず、職場復帰が強要されていた。

どこまで景気後退は長びくか

こうした連邦政府の介入にもかかわらず、こんにちのエコノミストのなかに、米国がいま景気後退のさなかにあるという議論はほとんどない。第1～2四半期の景気は少なからず後退するだろうといった程度である。未解決の問題は、この景気後退がどれほど長引くかである。

トランプ大統領と多くの共和党員は、米大統領選と上院選における自らの再選チャンスをテコ入れするため、「V字型の回復」の可能性を主張し始めた。第3四半期にはいれば、景気は力強く回復し、11月以前の景気後退の影響を抜本的に解消するというものである。多くの主流のエコノミストは、この主張をバカバカしいほど楽観的だと考えている。旅行、レジャー、外食といった消費がパンデミック以前と同じ水準にならない限り、迅速な景気回復など起こりえない。さらに言えば、私たちがいま目の当たりにしているように、消費行動が活性化すればウイルス感染率は高まり、感染の恐怖に怯える消費者が家にこもる原因になる。したがって感染リスクは除去されたと米国人

が確信するまで、自発的な経済活動がパンデミック前の水準に戻ることはありえない。

もっとも可能性の高い経済的シナリオは、夏から秋のあいだに景気回復がわずかに始まるものの、2021年になっても依然、失業率が高止まりするというものである。正常に戻るのはいつになるかわからないが、ワクチンや効果的な治療法が発見された場合だけである。しかしこの景気回復は極めて遅い回復、いわゆる「U字型回復」になるかもしれない。その理由は、米国経済が貸付に依存しているためであり、一部企業は、債務返済に充当する収入が足りず、すでに債務超過で破産している。不況のなかで消えていった企業主に新たな企業主が取って代わること、また次々に失われたかつての雇用に新たな雇用が取って代わるまでには時間を要する。一部のエコノミストは2020年後半、家計や企業が著しい債務超過になって引き起こす金融機関の一般的な経営破綻とともに、景気後退によって中長期的に広範な流動性の危機が起きることをひどく懸念している。しかしこうした悲観論者でさえ、COVID-19のあと、比較的良質な経済が数年続くのではないかと述べている。

グローバル化した経済と米国

いまの米国の経済危機を世界的にとらえることも重要である。現在、経済的な問題を抱えていない国は地球上に存在しない。世界貿易における需要は、エネルギーから観光にいたるまで、すべての部門で落ち込んでいる。スウェーデンなど厳格なロックダウン（都市封鎖）を回避した国々でも、世界貿易の崩壊により、いまだ深刻な景気後退に突き進んでいる。中国などの国々は、経済が

暴落し続けることをほぼ回避したものの、輸出需要が不足し、また消費者がパンデミック前の水準で消費することを依然、躊躇しているため、経済回復は遅々としている。

深刻な景気後退の兆候はいたる所に表れているが、他の国々を考察することによって、米国の現在の大量失業は、自傷行為による傷であることが明らかになった。他の先進国、特に欧州の先進国の失業率はほとんど上昇していない。その理由は、それらの国々がレイオフや失業給付の拡充といった方法ではなく、賃金の支払いを継続する（労働者が仕事をしていないとしても、労働者の賃金相当を使用者に直接支払う）緊急景気刺激策の出動を決めたことによる。その結果、世界中のいたるところで、経済の多くの部門が米国と同様に閉鎖されたものの、危機にともなう他の国々の経済的な混乱や痛みは、はるかに小さい。

米国経済の短期的な軌道は、連邦政府の継続的な介入に大きく依存する。3月、驚異的規模で市場が暴落したのち、私たちの地域社会の経済が改善していないにもかかわらず、米国金融市場は、奇妙なことに、6月にはすでに回復した。CARES法には、失業給付の拡充から大企業への緊急援助まで、経済を後押しするさまざまなメカニズムが盛り込まれている。トランプ政権は、すでに予算に組み込まれた多額の支出の執行が泣きたくなるほど遅い。これは悪意が原因というより、無能からくるものだろう。たとえこうした問題が解決されたとしても、あるいは解決されたとき、景気がさらに後退することを防ぐための追加の法案が必要になると多くの人々は信じている。とりわけ州政府と地方自治体は、レイオフとサービス業の削減が深刻になることを未然に防ぐため、失われた税収に代わる緊急の財政投入が必要

になる。7月の立法措置（あるいは立法措置しないこと）は、景気後退がさらに悪化することを米国が防ぐことができるかどうかの決め手になるだろう。



COVID-19が医療に与えた衝撃

不幸にも私たちは、この感染症そのものがもたらした最悪の直接的影響の数々を目の当たりにしている。米国では6月までに12万人以上がCOVID-19で死亡した。多数の死者を出した原因の一部は、医療資源の不十分な管理である。さらに私たちが直面したものは、政治に根ざした科学に対する不信感であり、この不信感によって、多くの米国人がウイルス蔓延を抑止するためのガイドラインを意図的に拒否する結果となった。パンデミックによる健康への甚大な影響は、手始めにシングルペイヤー方式（国民皆保険）を実施することによって民間健康保険会社を排除するなど、米国の医療を徹底的に見直す必要性を浮き彫りにした。

雇用を基盤にした私たちの「医療システム」の保障は、経済が順調に機能しているときでさえ不公平、高価、非効率的である。パンデミックが拡大し、何千万人も労働者は、医療を最も必要とするまさにそのとき、職を失い、したがって医療へのアクセスも失った。この状況は不公正などというものではない。何百万人も労働者とその家族にとって、健康保険を失うことは、死刑宣告に等しい。雇用を基盤とする医療保険を失った労働者のうち、平均でその家族など3人が医療保険を利用できなくなった。COVID-19の極めて高い感染力によって、私たちすべてが他の人々すべての

健康と密接に関係するようになり、雇用をもとにした医療に依存する健康保険制度は、公衆衛生に対する深刻な脅威になった。

バーニー・サンダース上院議員が提起する「医療緊急保障法」は、幸先のいいスタートを切ったようだ。同法は、パンデミックの期間、すべての無保険の米国人のために、必要な医療費のすべてをメディケアによってカバーするものである。メディケアは、65歳以上の成人すべてに健康保険を提供する米国連邦政府のプログラムである。サンダース上院議員が提起する法案は、雇用に基づく健康保険を失った数千万人の失業者に保障を提供し、現在、民間の健康保険あるいは従来のメディケアといった公的な健康保険プログラムに加入する人々の医療実費もカバーする。COVID-19のワクチンが誰でも入手可能になるまで、すべての米国人は、医療費負担の壁に直面することなく、包括的なヘルスケアが利用できるだろう。

明らかになった医療制度の欠陥

下院民主党は、雇用に基づく健康保険を失った人々の健康保険料を継続的に補うための連邦基金を提案している。提案された連邦基金は、失業者の一部、また団体が運営する健康保険プログラムを下支えするかもしれない。しかしこの施策の大半は、民間の健康保険業界に対する補助金の交付であり、パンデミック前ですら、十分な医療を受けられなかった人々の支援にはならず、健康保険に関する構造上の深刻な問題も解決しない。

共和党主導の上院は、民主党提案の連邦基金を含めて、医療関連の救済をすべて否決すると思われる。したがって普遍的な医療システムによる保



職場の現状をマスクミにうったえる UE 組合員

障を求めて断固として社会的に抗議することによって、まずサンダース上院議員が提案する医療緊急保障法を策定させ、続いて完全なシングルペイヤー方式の健康保険プログラムを策定させる可能性は高くなるだろう。私たちはしばしば、このシングルペイヤー方式を「メディケア・フォー・オール（国民皆保険）」と呼ぶ。なぜならメディケアは、ほとんどの米国人がすでに理解し、支持するプログラムだからだ。

公衆衛生システムの再構築を

医療の枠を超えて、私たちは社会として、しっかりした公衆衛生システムの再構築に投資すべきである。パンデミックの対応を遅らせ、まぎれもなく死者を増やす原因になった医療機器や検査の欠如は、少なからず民間部門への依存が原因である。民間の病院やクリニックは、利益につながらないマスクや個人用保護具などの備蓄をないがしろにしていた。

またパンデミックによって、米国の医療システムのなかに存在する人種間格差にとりくむ喫緊の必要性も浮き彫りになった。有色人、とりわけ黒人は白人より高い率で COVID-19に感染、死亡している。多くの有色人労働者は、より危険な労働に、またパンデミックのさなかでも「生活に不可欠」と見なされる労働に従事し、職業で分離されている。これらの職業の多くは、いまでこそ重視されているものの、公衆衛生関連、看護助手、食

料品店など、優れた健康保険の提供など望めそうもない低賃金労働である。ウイルスの影響を重篤にする健康状態につながる環境的人種差別、また栄養価の高い食品にアクセスできない状況といった他の要因も COVID-19による米国有色人の死亡率を高めている。「メディケア・フォー・オール」の制定は、医療格差を解消しうる。しかし労働市場における人種差別にもとりくむべきである。

回復のために求められる政治的変化

COVID-19のパンデミックの始まりは、共和党と民主党エリート双方が危機管理を初動から誤ったことと合わせ、私たちの国の現在の政治的リーダーのほぼすべての欠点を明らかにした。公衆衛生部門を含めて、公的部門に対する予算削減が数十年にわたって超党派で進められ、私たちはパンデミックに無防備な状態にさせられた。利益を求める民間企業の要求に政治的リーダーが追随し、労働者のいのちと暮らしをないがしろにした結果、必要のない死と経済的混乱がもたらされた。

労働者に対する十分な財政的支援や自粛を拒否した使用者の訴追を伴った、より厳格で一貫して効果的な数週間に及ぶロックダウン（都市封鎖）が実施されたなら、私たちの医療制度はパンデミックにもっと効果的に対応し、私たちは比較的「ノーマル」な経済に戻ることができたかもしれない。

ところが私たちは、深刻な感染の波が続きそうな状況に陥っている。より多くの労働者と高齢者が死亡するだろう。そしてそれ自体、経済に影響するだろう。人々は感染を恐れるあまり、かつてのようにレストラン、娯楽施設、旅行に行くこと

はなく、職場では安全な労働条件をめぐって、常に対立が生じるだろう。

他方で労働者が家にとどまり、また中小事業所が閉鎖するために十分な財政支援が提供できなかったため、「経済再開」を求めて抗議する右派に対する同調が生まれた。とりわけ小規模事業の経営者は、COVID-19から安全を確保する前であろうが、経済を再開するよう知事や議会に圧力をかけるなかで、突撃部隊として利用されている。これらのとりくみは優れて準備され、ますます成功を収めている。

その間にもトランプ政権は、極右、反労働者的、反環境主義的な方向を追求し続け、環境規制を切り捨て、反労働者的イデオロギーの信奉者を連邦裁判所に不正に送り込んだ。サウスカロライナ州のリンジー・グラハム上院議員は、高齢の保守派裁判官の引退を公然と迫っている。というのもそうした裁判官を引退させれば、その代わりとして、将来、法廷を利用して進歩的な変化を阻むことのできる若い裁判官（多くの場合、イデオロギー的にさらに極右）をトランプ大統領が任命できるからである。

働く人々に利益をもたらす回復は、労働者が結集してそれを要求した場合にのみ可能である。医療の改革とともに、私たちは、グリーンニューディール（環境に配慮した経済転換策のこと）を支持し、環境的に持続可能、かつリビングウェイジを備えた、社会に貢献する仕事を提供することによって、雇用の増加を促進すべきである。

生死にかかわる状況が作り出した労働者の抵抗

今やすべての職場がウイルス感染の脅威にさら

されており、未組織を含む多くの労働者が職場放棄を含む集団的行動に参加している。

4月初め、UEは米国の労働運動に対して公開書簡をだし、労働者の運動を支援するように呼びかけた。以下書簡の一部を引用する。

生死を分ける状況が、米国の職場に押し付けられており、労働者は立ち上がり、抵抗し、職場放棄をしているが、多くの場合組織労働者の支援を受けていない。労働組合には今求められる選択は、COVID-19の嵐を身をかかめてやり過ごすのか、労働条件の向上を目指し、あるいは職場の閉鎖に苦しむ労働者のたたかいに連帯して運動するのだからである。組合がこの瞬間を生かすとすれば、直面する数百万の労働者の困難を解決するだけでなく、より良い社会に向けた変革の波を起こし、組合に多くの労働者を迎え入れ、将来の運動を担う職場のリーダーを仲間に加えることができる。

残念なことに、労働運動の大半の部分からの反応は鈍い。全米教員連盟 AFT、国際サービス従業員労組 SEIU、通信労組 CWA と運輸労働者を組織する TWA の主要 4 労組は、USA トゥデー紙に合同意見広告を掲載し、企業側に労働者を適切に扱うよう依頼したのだ。

UE は職場の労働者が感染予防を行えるようオンラインの資料を作成し、米国民主社会主義者同盟 (DSA) とともに緊急事態労働者組織化委員会 (EWOC) を立ち上げた。2016年のバーニー・サンダースの選挙運動期間中の社会主義に関する議論ののちに、DSA は米国左派における最大の政治組織となり、約 7 万人が加盟しており、そのほとんどが青年である。EWOC を通じて、UE と DSA はサンダースのキャンペーンで開発された組織化モデルを利用し、多くのボランティアの手も借りて労働者が組織化を望んでいる様々な職

場に働きかけを行った。



労働運動再構築へ

人々は様々な方法で職場で立ち上がっている。これは必ずしも長年の組織化への障害となるものではなく、労働者が命を守るためにリスクを喜んで引き受けているということだ。不可欠業務に従事する労働者は往々にして自らに力がないと思っている。しかし、この新しい状況のもとで自分たちには思っている以上に力があるということを実感し始めている。EWOC は、未組織の職場で行動を起こしたいと思う労働者を支援し、個人用防護具など緊急の要求を実現する戦略を作っている。

近年、「分散型組織化」と呼ばれる組織化の概念が実験的に試されている。政治の分野で特に拡大しており、サンダースの選挙キャンペーンによって新たな段階まで発展した。分散型組織化モデルでは、通常ならその労組や団体の専従者が行うような課題を、運動にコミットした多くのボランティアを参加させ、より強力な運動を作り出すというものである。それを実験するとすれば、労働運動が適切だ。

歴史的に、労働者の階級的組織の価値を政治的なレベルを理解しているのは、多くの献身的な活動家がいる左派組織だ。DSA と UE は EWOC を通じて協力することは論理的帰結であり、左派と労働運動が労働者階級の力を再構築する運動が始まりつつある。



ソーシャルディスタンスで行動に取りくむ UE 組合員

11月の選挙

米民主党のエリートたちがジョー・バイデンを候補者にしようとしている時、UEはバーニー・サンダースを推薦した。バーニーは4月初めに選挙運動を中止せざるを得なかった。バイデンにはもう競争相手はおらず、民主党の大統領候補になることは確実だ。

バイデンは大統領候補として多くの弱点があるが、世論調査では現職のトランプ大統領を上回っている。彼の選挙キャンペーンは、2016年のクリントン元国務長官の選挙運動の誤りを繰り返さないように、民主党大会に向けてサンダースキャンペーンと共同して政策を作る6つの共同タスクフォースを作っている。これによって、バイデンがクリントンよりはより進歩的で労働者寄りの政策を打ち出すのではないかという期待が高まっている。しかしまだ、大統領選挙と同時にされる連邦や州議会選挙の有権者の投票行動を正確に予想するのは困難だ。

この選挙の中心課題は、郵送投票の権利を行使することを含め構成で安全な選挙が行えるのかだ。あらゆる投票妨害は全て明らかにし、批判されなければならない。変化への期待は非常に大きい。トランプ政権は選挙過程を操作しようとするだろう。選挙過程への不信感のタネをまくことで、トランプが選挙が無効だと言う可能性が高くなる。

警察の暴力に反対する労働者の運動

丸腰だったジョージ・フロイド氏が、ミネアポリスの警察官に5月25日に殺害されて以降、警察の暴力に対する反対運動は全米に広がり、デモの参加者自身が警察に暴力を振られる事件も起きている。UE指導部は、5月29日に声明を発表し以下のように述べている。

フロイド氏やテイラー氏の殺害への抗議で怒りが爆発することは驚くことではない。米国中に警官による有色人種、貧困な人、特に黒人に対してのひどい暴力が存在することを知らしめた、ミズーリ州ファーガソンでマイケル・ブラウン氏が殺害されて6年になる。「黒人の命が大切=Black Lives Matter」、「黒人の命のための運動」など様々な運動体が、警官の暴力というこの不正義に対する対策を提起してきたが、ほとんど状況は改善せず殺人は続いている。

フロイド氏の殺害は、有色人種や移民が不公平なまでに被害を受けているパンデミックの最中に起きた。企業経営者や政治家が食肉加工工場などの労働者に労働を強制し、彼らを命の危険にさらしている。そして第一線の不可欠業務に従事する労働者に感染防止具を適切に配布すること拒否する彼らの姿勢は、有色人種や労働者階級の命をいかに彼らが軽んじているかを示している。

抗議行動は大規模、多くの人種が参加し戦闘的である。大都市ばかりでなく、全米の中小規模の都市でも抗議行動が組織され、世論に前向きの影響を与えている。最新の世論調査ではBLM運動を支持すると答えた米国民は支持しない割合を28%上回っており、76%が人種主義や差別を「大

きな問題」と答え、これは2015年のわずか26%から大きく変化している。

抗議行動は、資本主義社会における警察の役割に関する疑問を投げかけている。「警察予算削減」を求める声は、公務公共部門の予算が武装した警察組織に多く配分されていることを明らかにし、暴力行為をした警官を隠そうとする警官組合の役割への批判が強まっている。6月23日のUE執行委員会の声明では以下のように述べている。

UEは「警察予算削減」を求める声に賛同する。警察予算削減とはどういう意味だろうか？それは警察予算を、全てのコミュニティが安全で繁栄するために必要な経済開発や社会サービス予算に振り向けることである。私たちは、より多くのソーシャルワーカー、メンタルヘルス専門家、児童相談員、性暴力の専門家や警察がしばしば扱っている問題の原因となっている問題に対応する訓練を受けた専門家を必要としている。米国以外の先進国では警察予算の割合はずっと小さく、社会サービスにより多くの予算を振り向けており、より犯罪率は低いことから、それらの実現可能性は高い。

そして犯罪に至るような状況を未然に改善するために投資をすべきだ。私たちは、賃金を低く抑えるために意図的に人々を失業させる経済システムのもとで生きており、失業率が低すぎると金利を引き上げることは公式な政府の政策だ。失業や低賃金雇用による深刻な貧困は、有色人種が多く、産業が衰退した郊外の地域に集中している。そのような状況下で、自身や家族のために極限状況の人々が法を犯そうとすることがあっても驚くべきではない。本当にこの問題に取り組むには、1991年にUEが宣言しているように「生活できる賃金のディーセントワークを全ての人に提供する

ための経済再構築」が必要だ。

多くの警察官が労働者階級の出身だ。しかし彼らは人種差別と反労働者的な警察の構造の一部となっている。労働者の結社の自由は尊重するが、その警察官によって組織される労働組合がその組合の力を暴力と人種差別行為を守るために利用されるかぎり、そして警察が地域の労働者の利益を守るのではなく資本家の利益を擁護するために機能する限り、警察の規制を受け入れたり、警官の職員組織や組合が労働運動の一部であると考えすることはできない。それらの組織は人種差別主義や反労働者的な政治家と共謀し、他のどの組合も結ぶことのできないような、警官を不法行為を訴追から守ることのできる「協約」を結んでいる。中には、警官が極右勢力と共謀していることを隠蔽するためにも利用されている。警察は、他の労働者が持ち得ないような強力な権力を持っており、武器を用いることもできる。だからこそ高いレベルの説明責任が求められる。警官が自分は何んでもできると感じる時、全ての労働者階級の敵となり、特に長年その声を無視されてきた有色人種や先住民のコミュニティの敵となる。

パンデミックは、予算配分を警察から地域社会が必要としている分野に直ちに振り向けるべきという世論を後押しする環境を作り出した。我々の税金を、公的な監視なく民間企業に使わせることのないように守らねばならない。



パンデミックへのUEの対応

UEの全ての支部が、かつてない公衆衛生の危機の医療と経済的な影響を受けている。

UEの組合員の中には、自宅勤務に移行が可能

で、仕事の量は減っても収入が補償されている仲間もいる。しかし多くの組合員が、エッセンシャルワークに従事している。つまり UE 組合員の多くは職場に通勤し、米国市民の多くが自宅にこもっているときに収入を得るために命を危険にさらしている。多くの場合、UE が組織された企業の経営者は新たな現実に対応する能力を持ち合わせておらず、感染防護具が確保できず、お互いの距離を確保した労働環境を作ることができていない。UE が組織している職場は大企業も含めて多くの職場で、COVID-19の感染者をだしているが地域社会への感染を媒介している職場はない。

使用者との紛争の全てにおいて勝利するのが困難になっている中で、現在の経済状況から予想もしなかったような困難と圧力に直面している。労使交渉を COVID-19のための中止、地域社会のリーダーや保険当局からの圧力にさらされ、失業給付の水準が実際の時給よりも高い場合も存在している。多くの UE 組合員が、一時帰休措置を利用して感染予防に取り組んでいる。

全米で多く UE の支部が、協約交渉に取り組み、新型コロナウイルスに関連した予防策や手続きを新しく作らせている。このパンデミックは、UE の歴史においてもかつてないものであり、UE の職場で果敢にたたかう伝統が、新しい状況に置かれた職場の組合員を支えている。

今後のたたかい

多くの米国の州で、一部あるいは全面的に経済活動再開が進んでいる。これは UE 組合員にとって新たな課題を投げかけている。例えば交渉によって勝ち取った COVID-19の特別な手当では保

護措置を協約で勝ち取っているが、それは保健当局による外出禁止による臨時的措置であり、外出禁止が解除されれば効力がなくなる。エッセンシャルワークではない職場は徐々に再開され、職場で感染の危険にさらされる労働者は増える。緊急事態宣言にもとでの危険手当も削減されていくだろう。これらは徐々に状況が改善していくという前提での予測だが、もし感染拡大の第二波がきて、景気停滞がより深刻化し影響が長期化すれば、新たな種類の問題が起こってくる。

UE 組合員の多数は、COVID-19が原因の解雇にあってはならず、80から90%の組合員は収入を得ている。しかし、様々な経済分野で働く UE 組合員の経験が、パンデミックのもとでの労働の複雑性と差し迫った危機を暗示している。

いずれにしても、パンデミックは深刻な危機の要因であると同時に、より大きな力を労働者階級が行使できるチャンスを作り出している。あらゆる経済分野で、労働者は感染のリスクを単に受け入れるのではなく、組合員も未組織労働者もより安全な職場のために共にたたかっている。今かつてなく、UE は過去の経験をもとに先頭に立ち、極めて困難な時代にあっても要求を実現するために、戦闘的で積極的な組合員がたたかいを進めていく。

(翻訳は全労連国際局：布施恵輔と長坂いつ子が担当しました。今号の国際のページはこの論文と同一企画としたため、休載です。)